沖縄県議会議員
座波（ざは）　一（はじめ）

1面　令和4年度予算関連
2面　一般質問
3面　新型コロナ対策・軽石問題
4面　新型コロナ対策
　　各種団体からの要請

沖縄・自民党
会派室
〒900-0021
那覇市泉崎 1-2-3 6階
TEL. 098-866-2754

沖縄予算2684億円

令和3年度より326億円大幅に減額

国と対話ができなかった知事の責任は重い

2022年度の沖縄関係予算案について財務省は令和3年度より607億円の大幅減となる2403億円を提示した。沖縄関係の当初予算額が3000億円を下回るのは10年ぶりである。玉城デニー知事は国に対し沖縄予算要求額の意見交換はほとんどなく自民党沖縄振興調査会への要請も歴代知事より少ない状況だった。対話を求めると言っておきながら国や自民党と対話することさえしない玉城デニー知事の政治姿勢はいかがなものか？

財務省の提示額は納得出来る額ではなく、最終決着の鈴木財務大臣と西銘沖縄担当大臣との予算折衝の結果281億円増の2684億円で決着した。沖縄県内41市町村の財政状況を考えれば、令和4年度はコロナ禍で大きく落ち込んだ県経済の再生と新たな沖縄振興計画のスタートとなり、復帰50年の節目でもある。強い沖縄経済をつくるために県民と一致団結し頑張ることが重要である。

県民のために知事は早急の決断を！！

県内軽石被害額16億円を超える

軽石でマリンレジャーやプレジャーボートも活用できず

軽石で漁業者は漁にも出れない

全額が軽石回収や運搬などに関する費用のみで漁の自粛などによる漁業被害やマリンレジャー関係者、観光関連者の被害は含まれていない状況。実際の被害額はさらに増える状況だ。県単費でも対応するべきである。

MICE整備費減計画面積縮小へ

当初の計画面積より3分の1へ 未だに着工出来ず
（文化観光スポーツ部より資料提供）

与那原町と西原町にまたがる中城湾港マリンタウン地区に整備する大型MICE施設を整理縮小することを決定した。展示場は3万平方メートルから1万平方メートルに縮小し整備費は500億円から350億円に減った。当初の目的は世界をリードする施設として計画を立てたが、一括交付金が使えず国との交渉がまったく出来ていない状況。行政と民間が連携して行うPPP方式で進める予定だが、コロナ禍で全世界の経済が落ち込む中での事業内容変更には不安が残る。MICE施設整備計画の遅れは、地元の町づくり計画にも影響し、不安の声がある。

復帰50年式典、政府と共催へ岸田総理出席か

宜野湾市の沖縄コンベンションセンターが候補地になるのか？
（沖縄コンベンションセンターより資料提供）

5月15日の沖縄の日本復帰50年の記念式典について、県は沖縄と東京の2会場での開催も視野に入れていることが分かった。政府が県と共催し、沖縄と東京で同時開催する「1式典2会場」方式で調整を進めている。共催は、実現すれば初めてとなる。沖縄と東京の会場をオンラインでつなぐことなどが検討されている。岸田文雄首相がどの会場に出席するかは調整中という。政府は3月にも閣議で正式に決める。内閣府によると、復帰時の1972年は政府が式典を主催し、沖縄と東京で同時開催した。復帰10年と20年は政府と県がそれぞれで主催し、東京と沖縄で開催した。自民党会派は昨年9月頃から政府との共催を党本部に要請していた。復帰50年の歴史的節目に、沖縄県が将来に向けて、方向性を議論する機会とし、日本国民全体とともに喜びをわかち合う機会にしたい。

（琉球新報資料より引用）

沖縄県議会 沖縄・自民党

令和4年3月 特別号

新型コロナ対策に全力を注ぐ

酪農業界を救済へ

沖縄県酪農農業共同組合より陳情を受けました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から学校の臨時休校や分散登校などが実施されたことにより、学校給食用に提供していた牛乳の納品が激減しております。牛乳は毎日の搾乳が必要で、なんとか消費先を確保しなければならない状況です。県外への移出などを行っておりましたが、輸送費負担、価格差のために経営が厳しい状況にあります。県からの補填も行われていないと訴えがあり、会派として早急に対応します。

自粛要請で公共交通機関悲鳴

利用者が激減で悪化した収益を支援へ

沖縄県バス協会より要請

新型コロナウイルス感染症対策の支援要望について、一般社団法人沖縄県バス協会の小川会長より会派へ要請を頂きました。新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークの推進や休校、県の行動自粛要請により路線バスの利用者が大きく減り、収益が悪化している。「県民の足、公共交通として維持をしていかなければならない」ということで何度も県への支援を要請しているようですが、なかなか進まない苦しい状況をお話されました。我々も会派だけでなく、県議会全体で議論し、早い支援を行う必要があると考えております。

タクシー・ハイヤーも収入激減

沖縄県タクシー・ハイヤー協会より要請

タクシー・ハイヤー協会から要請がありました。業界の状況の詳細を伺いました。まんえん防止重点措置期間には外出を控えるために収入が激減している状況であり、公共交通機関としての責務から運行すればするほど赤字となっているようです。資金難で廃業を決めた事業者もあり、我々県民の足としての役割もありますが、コロナ後の観光需要が回復した際にその交通手段としてのタクシー・ハイヤー業が失われることも非常に問題であると考えます。

また、高騰している燃料においてもガソリンには補助がありますが、LPガスには補助がありません。その課題解決も社会インフラを守る為に重要であり、我々も沖縄県、また県選出国会議員と連携して早期の取り組みをしています。

コロナ感染拡大に係る支援の要請

西村経済再生担当大臣に要請

西村康稔経済再生担当大臣が新型コロナウイルス感染症対策担当として、玉城知事との面会に先駆けて、沖縄・自民党会派室にお越しになり、その際に「新型コロナウイルス感染拡大に係る支援について」要請を行いました。さらに意見交換の中で沖縄県の特性として医療体制が脆弱な離島の対策に力を入れて欲しい。また、企業もかなりのダメージを受けているので、その対応もしていただきたい。収入が落ちていながらも、雇用調整助成金を受けられない運行を止めることのできない公共交通機関などに対しての支援を検討してほしい。などの発言がありました。

沖縄県観光産業再興条例に基づく予算獲得のための要請活動

沖縄県観光産業再興条例に紐づく沖縄独自の新型コロナウイルス感染症対策と経済対策を講じるにあたり、県議会要請議員団の団長として、沖縄担当大臣、地方創生担当大臣等関連する各省庁の大臣及び関係機関に意見書を手交し、条例制定の報告と施策に伴う予算について要請した。

西銘沖縄及び北方対策担当大臣へ要請

野田聖子地方創生担当大臣へ要請

新型コロナ観光・経済に大打撃

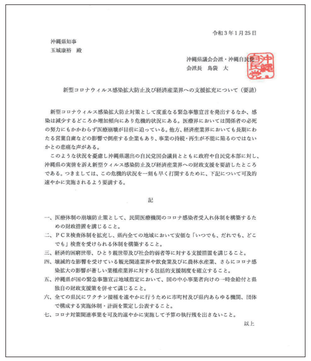
経済産業界へ支援
新型コロナで売上減

玉城デニー知事に要請

沖縄・自民党会派で各種団体より受け付けた内容を精査して、7項目にわたる知事要請を行いました。

13回にも及ぶ約1500億円の補正予算が約6割の執行率である事や、コロナ禍で経営が悪化している企業や団体が財政支援を受けられていない状況を看過できないとの思いから、県選出国会議員と連携して進めて参りました。

特に、沖縄県は観光立県として成長を遂げて来たのにも関わらず、補正予算約1500億円中、12億円程度の予算措置しかなされておらず、これでは、いざ復興という段階になった時に観光を築いてこられた皆様の存在さえ危うい状況も考えられます。この経済資源を守りながら、感染拡大防止、一日も早い経済回復を確実なものとする為に、政府にも要請を済ませ、県から政府への要請の後押しまで行った上での行動でありました。玉城知事に、我々の要請に対し、真摯に対応していただいたと考えており、今後の対策に注視して行きます。


令和3年1月25日

沖縄県知事
玉城康裕　殿

沖縄県議会会派・沖縄自民党
会派長　島袋　大

新型コロナウイルス感染拡大防止及び経済産業界への支援拡充について（要請）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として度重なる緊急事態宣言を発出するなか、感染は終息するどころか現状収束とは程遠い状況にある。医療面においては国際的な必死の努力にもかかわらず医療崩壊が目前に迫っている。他方、経済産業界においても長期にわたる営業活動などの影響で倒産する企業もあり、事業の持続・再生が不安に陥るのではないかとの懸念が高まる。

このような状況を憂慮し沖縄県議会の自民党会派員とともに政府や自民党本部に対し、沖縄県の実情を訴え新型ウイルス感染防止及び経済産業界への財政支援を要請したところであるが、つきましては、この危機的状況を一刻も早く打開するために、下記について可及的速やかに実施されるよう要請する。

記

一、医療体制の崩壊防止策として、民間医療機関のコロナ感染者受入れ体制を構築するための財政措置を講じること。
二、PCR検査体制を拡充し、県内全ての地域において安価な「いつでも、だれでも、どこでも」検査を受けられる体制を構築すること。
三、経済的困窮世帯、ひとり親世帯及び社会的弱者等に対する支援措置を講じること。
四、領域横方面事業を受けている観光関連業界や低賃金及びに農林水産業、さらにコロナ感染拡大の影響が著しい業種産業に対する包括的支援制度を確立すること。
五、沖縄県が国の緊急事態宣言地域指定において、国の中小事業者向けの一時金給付と県独自の財政支援策を併せて講じること。
六、全ての県民にワクチン接種を速やかに行うために市町村及び関係機関の連携を図る。
七、ワクチン接種の情報・計画を要請し公表すること。
八、コロナ対策関連事業を可及的速やかに実施し、その事の執行現状を出されること。

以上

蔓延防止化対策
ワクチン接種の迅速化

玉城デニー知事に要請

沖縄・自民党会派は、玉城デニー知事に「コロナウイルス蔓延防止対策とワクチン接種の迅速化に向けた緊急要請」を行った。

沖縄県観光産業再興条例制定

新型コロナウイルス感染症の蔓延化に伴い、打撃を受けている沖縄県の観光産業を再興させる対策を講じるべく、自公連立による観光産業の再興に関する条例の議案を提出し全会一致で可決した。各派代表者にて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再興に関する小委員会を設立し、同小委員会の委員長に就任し、緊急的に必要な5つの施策を取りまとめ、小委員会として沖縄県知事へ緊急政策提言を手交し、効果的な対策を至急講じるよう求めた。

玉城デニー知事に要請

軽石問題で国や県へ早急に支援要求

漁業、観光　県内全域で影響深刻化

西銘沖縄担当大臣同行で視察

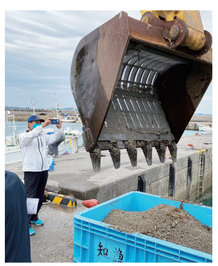
沖縄・自民党会派は、小笠原諸島の海底火山噴火により大量に流れ出た軽石被害に関して辺土名漁港や海野漁港をはじめ各地域の状況を視察しました。海野漁港では西銘沖縄担当大臣も同行し、漁業組合との意見交換を行い、漁船の軽石対策への要請も受けました。

軽石の再利用システムの現場実証実験も視察。軽石を再利用することで回収の速度をより早め漁業や観光への影響を最小限に止めることが急務です。

軽石の再利用

与那原町当添漁港の軽石

南城市知念海野漁港の軽石視察



南部東道路・MICEと一括交付金の減額による市町村道等の公共工事停滞について！！

南部東道路インターチェンジイメージ写真

Q 座波はじめ
南部東道路の進捗状況と令和3年度の計画と予算概要及び空港自動車道直接乗り入れジャンクション計画の進捗と事業主体について伺う。

A 土木建築部長
南部東道路の令和2年度末の進捗率は、事業費ベースで約37%となっており、令和3年3月末に4工区の供用を予定しております。令和3年度当初予算については、今年度当初額を上回る予算を要望しており、雄樋川橋の整備や用地取得等を予定しております。また、那覇空港自動車道への直接乗り入れについては、当該道路の管理者である県が事業主体となるものと考えておりますが、橋梁予備設計において、工事規模等を把握できた段階で検討していきたいと考えております。

Q 座波はじめ
南部東道路のジャンクションの事業主体について、これは当初の経緯からいうと南城市が当初この計画―ジャンクションの計画がされていなかった。それを当時の菅さん、官房長官の頃にこういう話が出て、ぜひお願いしたいということでこの事業化が始まっていったと認識している。すなわち国直轄工事にすべきではないかということを強く要望しているし、地元もそういう要望がある。

A 土木建築部長
那覇空港自動車道への南部東道路の直接乗り入れでございますが、ジャンクション形式になります。那覇空港自動車道の上に橋梁等を造りながら、乗り入れをするという形になります。南部東道路の一部として整備がなされますので、当然ながら管理者になる県が事業主体になるのではないかと考えているところではございますが、那覇空港自動車道への上部に施工するということもございますので、橋梁の予備設計が整った段階で沖縄総合事務局とも協議しながら検討していきたいと考えているところでございます。

Q 座波はじめ
大型MICE施設整備基本計画について。
建設決定から6年経過した現在の進捗状況、資金計画、建設計画の進捗状況を伺う。

A 文化観光スポーツ部長
県では新たな基本計画（案）の策定に向けて、事業スキームの精査、MICE開催の動向や需要調査、その結果を踏まえた運営収支及び経済波及効果の試算、事業スキーム等に対する民間事業者の意向を確認するサウンディング調査などを行っております。整備費用については、施設整備後の支払い方法やその財源について検討を行っており、施設規模については、民間事業者の参入可能性を高めることや安定的な運営確保の観点から、拡張性を持たせた上で展示場を1万平方メートル、多目的のホールを7500平方メートルとすることを予定しております。

Q 座波はじめ
MICE施設をまちづくり計画の中核に置いている地元自治体への影響を伺う。

A 文化観光スポーツ部長
マリンタウンMICEエリアに大型MICE施設の整備を想定し、西原町では平成30年12月、与那原町では平成29年6月に、都市計画法に基づく都市計画マスタープランの改定が行われております。新たな基本計画策定後は、両町において、それぞれの都市計画審議会で、地区計画、用途地域等の変更を審議した上で都市計画の変更が行われることになります。
県としましては、これらの地元自治体の取組とも連携しながら、大型MICE施設の早期整備に向け手続を進めてまいります。

Q 座波はじめ
市町村道や農地基盤整備予算が激減し、計画的なまちづくりに支障が出ており、地方の建設関連業は不況に喘いでいる。また沖縄県の社会資本ハシゴ道路計画事業も予算の影響で進捗が遅れ、まだまだ未整備が多い沖縄県の社会資本整備事業の予算の在り方に平準性がない。一括交付金は県に配分権限がある使い勝手のいい制度とされているが、沖縄都市モノレールに集中的に予算を配分し、市町村の事業が遅れた経緯もある。その時は都市モノレール事業が終了すれば市町村事業の遅れを取り戻すとしていたが、その後は一括交付金の減額が続き市町村事業が停滞したままだ。
市町村は計画的に事業採択を受けて事業を進めているのであり、一括交付金の減額が市町村のハード事業に直結するシステムはいかがなものか?

A 土木建築部長
県や市町村では、老朽化した橋梁の更新など、緊急的な対応が必要な箇所に限られた一括交付金予算を重点配分し、効率的・効果的な執行に取り組んでおります。
また、他の財源を確保するため、起債事業や新たな補助金等の積極的な活用についても検討しております。今後も、市町村と連携し、関係要路へ要請してまいります。
一括交付金減額によるハード事業の減少は免れないところであります。その中でも令和4年度の市町村への交付金配分は影響が少なくなるよう配慮したところでございます。県と市の配分が1：1となるよう交付したところであります。

Q 座波はじめ
一括交付金制度のない他府県のハード事業も全て減っているならわかるがどうなのか?政府はコロナ後を見据え、大型景気対策で公共事業を増やしている中で、なぜ沖縄県だけ事業予算が減るのか?
一括計上方式の在り方の検証もなく、一括交付金によるハード事業の減少を仕方がないとする県の考え方は、県知事をはじめ予算交渉力がないための結果であることに気付くべきだ。今こそ公共事業が必要なのだ。知事は少なくとも第5次振興計画で決定したハード事業を平準的に確保する責任があるのではないか?沖縄振興予算の総額に一喜一憂しないで事業継続の重要性を訴えるべきだ。沖縄県政不作為による不況だ。現行の一括交付金制度において予算化されている社会資本整備事業の今後の在り方と予算の確保について知事の考え方を伺う。

A 沖縄県知事
減額措置された事実問題として、今までのように予算がつけられるかというと財源が欠てしまっている中で、フル活用するにはどうすればいいかということを申し上げている次第であります。なお、次年度は、その予算が増額できるように交渉していきたいですし、令和4年度の補正予算でも組み込めるものがあればしっかりと見ていきたい。そういう創意工夫を凝らしていきたいと思います。

Q 座波はじめ
ギンネム対策と道路・舗道等の沿道雑草対策について。
全県的に繁茂が広がるギンネムの現状と影響について伺う。

A 環境部長
外来植物ギンネムは、旺盛な繁殖力により県内全域で繁茂しており、在来植物の生育阻害や景観への悪影響などが懸念されています。
県としましては、ギンネムの拡散防止及び駆除技術を確立し、防除対策マニュアルを策定する事業に取り組んでいるところであり、同マニュアルを活用することにより、土地の所有者もしくは管理者において、効率的かつ効果的な防除対策が実施されるものと考えております。

沖縄自動車道の独自料金及び割引制度の継続要請活動

経済団体とともに斉藤国交大臣へ要請

沖縄自動車道の利用料金について、「全国とは異なる独自料金の3年延長により現行の料金水準を維持すること」「平日朝夕割引及び深夜割引についても、沖縄自動車道に継続して適用すること。なお全国的な見直しが行われる場合には、見直し後の割引を沖縄自動車道にも適用すること」の2点を自民党沖縄県連を代表して、経済団体代表者とともに国土交通大臣及び西銘沖縄担当大臣へ要請し、次年度の割引を継続する回答を得た。